

北東アジア動向分析

2005年11月

ERINA

中国

物価は安定的に推移、貿易黒字は大幅に拡大～1-9月期の経済成長率は9.4%～

2005年1-9月期の経済成長率は前年同期比で9.4%となり、通年の目標値である8%前後を上回るペースで成長を続けている。今年の成長率は中国社会科学院が9.4%、中国人民銀行が9.2%と予測しており、マクロ調整策が奏効し、インフレもデフレもない安定した成長であると見られている。長期的には国務院発展研究センターが2010年までの5年間の成長を8.1%と予測している。

10月に中国で開かれた主要20ヵ国財務相・中央銀行総裁会議(G20)において胡錦涛国家主席は今後15年間でGDPを4兆ドル、一人当たりで3,000ドルにするとの目標を改めて表し、中国の経済発展に自信を見せた。

1-9月期でみると鉱工業生産伸び率は対前年同期比で16.3%、うち重工業の伸びは16.9%、軽工業は14.9%。固定資産投資伸び率では26.1%で、そのうち都市部での投資伸び率は27.7%となっている。伸びが顕著な業種は、石炭採掘等(前年同期比76.8%増)、鉄道輸送業(41.4%増)、石油・天然ガス採掘(同31.3%増)などエネルギーや物流に対する投資において高い増加を示している。

社会消費品小売総額伸び率は1-9月期において対前年同期比で13.0%増だった。伸びの高い商品としては、石油及び関連製品、アパレル、自動車、オフィス関連用品、レジャー用品などがある。成長予測としては商務部が通年で12.7%とみている。

消費価格上昇率に関しては、野菜で一時期15%を越す上昇があったが、7月、8月、9月は累計ベースでそれぞれ2.2%、2.1%、2.0%と1-6月期に比べても継続して下降している。物価における都市部と農村部の格差についても6月には0.9ポイントだったものが、8月には0.3ポイントまで縮小している。通年の予測として中国社会科学院が1.9%とみている。

税関統計による輸出入総額では1-6月期で6,450億ドル(前年同期比23.2%増)、輸出3,423億ドル(同32.7%増)、輸入3,027億ドル(同14.0%増)で収支は396億ドルの黒字だった。1-9月期では前年よりも2ヵ月前倒しで1兆億ドルを超え1兆245億ドル(同23.7%増)となり、輸出は5,464億ドル(同31.3%増)、輸入は4,781億ドル(同16.0%増)で貿易黒字は累計683億ドルにも増える結果となった。

日本との貿易額については1-9月期が1,646億ドル(同10.5%増)でEU、米国に続き3位の貿易相手先となっている。

1-6月期の対中直接投資は契約ベースで862億ドル(同19.0%増)、実行ベースでは286億ドル(同3.2%減)だった。この時期においては対中直接投資の伸びは大幅に減少しており、原因として外資参入分野における進出がピークアウトに達したことなどが指摘された。

1-9月期では、契約ベースで1,303億ドル（同21.8%増）、実行ベースでは9月の伸び率が2.36%増とプラスに戻るなど減少に歯止めがかかり、432億ドル（同2.1%増）となった。地域別には香港、英領バージン諸島、日本、韓国、米国と続いている。

外貨準備高は3月末が6,591億ドル、6月末が7,110億ドル、9月末では7,690億ドルにまで達しており、巨額の貿易黒字に対応して今後さらに外貨準備高が増大することで、年末には日本（9月末時点で8,436億ドル）を抜き世界最大の外貨保有国になる可能性も指摘されている。

神舟計画の成功で進む宇宙ビジネス

中国は2003年の神舟5号に続き、今年10月には2度目の有人宇宙飛行となる神舟6号の打ち上げに成功した。中国の宇宙開発の歴史は1950年代から始まり、70年には長征1号ロケットにより東方紅衛星の打ち上げに成功している。

国慶節直後の成功は、貧富の格差や官僚の腐敗など多くの問題を抱える中国の現政権にとって共産党の指導力を国民に認識させる絶好の機会となった。また、経済面においても世界に技術水準の高さを注目させ、商業衛星打ち上げなどの宇宙ビジネスで一層信頼性をアピールするだろう。尚、中国は2020年頃までにサンプルリターンを目標とした月探査計画（嫦娥計画）の実現を目指している。

宇宙開発に係る最大の企業は中国国家航天公司（CASC）で、神舟を打ち上げた長征ロケットの開発、人工衛星の製造、宇宙ビジネスの営業などを扱う多くの企業を傘下に有している。

中国の商業ロケットは96年から40回以上打ち上げに成功しており、コストパフォーマンスも高い。これらの魅力を武器に今後はさらに宇宙ビジネス市場を開拓していくことであろう。

（ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年		
									1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.4	9.5	9.4
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	16.2	16.4	16.3
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.3	27.1	26.1
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	13.7	13.2	13.0
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	2.8	2.3	2.0
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	166	370	683
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	34.9	32.7	31.3
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	12.2	14.0	16.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	4.5	19.0	21.8
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	9.5	3.2	2.1
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	6,591	7,110	7,690

(注) 前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

2005 年上半期のロシア経済

2005 年上半期の GDP 成長率は前年同期比 5.6%と 2004 年上半期の同 7.7%を下回った(2004 年)。その背景として、原油を中心とする輸出や固定資本投資の増加率がスローダウンし、それは家計部門における消費ブームによっても相殺されなかった。世界市場における油価高騰によって、ロシア産原油(ウラル指標)も平均 1 バレル 45.4 ドルと恩恵を受けたが、オイルマネー流入による追加歳入は、主に対外債務の返済に充てられる政府の安定化基金に組み込まれ、直接的に内需の成長を促すことにはならなかった*。

鉱工業生産部門の成長率は、前年同期比 4.0%と 2004 年上半期の同 7.3%を下回った。特に地下鉱物資源採掘分野については、2004 年上半期の時点で前年同期比 8.2%増であったのに対し、今年上半期には 1.4%増に止まった。製品加工分野に関しても成長率は減速し、前年同期比 5.6%増と 2004 年上半期の 8.5%増を下回った。しかし、機械・設備品や電化製品・電子・光学器については、それぞれ 11.5%増、20.0%増と高い成長率を記録した。

インフレ率は前年同期比 13.4%で、2004 年の 10.4%(上半期)・11.7%(通年)をそれぞれ上回り再び上昇傾向に転化している。実質可処分所得と小売売上高については、各々前年同期比 8.3%増、11.3%増と 2004 年上半期の実績とあまり変わらなかった。

2005 年上半期の外国からの直接投資は 93 億ドルに達し、前年同期の 45 億ドルを大きく上回った(2004 年は通年で 118 億ドル)†。

中口関係の複雑性とモスクワの対極東地域政策

今日ロシアと中国のパートナーシップの進展が政治的にも経済的にも衆目を集めている。ついに 2004 年 10 月、両国は歴史上最大の係争問題であった 4,300km に亘る国境画定問題に終止符を打ち、さらに本年 8 月、ウラジオストク及び山東半島周辺地域で合同軍事演習「ピースミッション 2005」(合計約 1 万人参加)を展開したことは記憶に新しい。本年 5 月の首脳会談において、プーチン大統領と胡錦涛国家主席は、2004 年の両国間貿易高が 210 億ドル(前年比 1.4 倍弱)を越え、新記録を達成したことを称え合い、2010 年末までに同貿易高を 600~800 億ドルまで増大させることを目標として掲げた。果たして、今後の中口関係はますます絆を強固なものにしていくのだろうか。

2005 年 8 月に全口世論調査センターは、ロシア人の対中感情に関する世論結果を発表した‡。中国に関し、24%の人々が政治的・経済的な競争相手と回答した一方、34%

* ロシア連邦経済発展貿易省『2005 年上半期のロシア連邦社会経済発展総括』、p8。

† *The Moscow Times*, 6 July 2005.

‡ 7 月 23~24 日にロシア全国 46 の連邦構成主体(総数の約半分強)で、1,600 人を対象に実施された

が戦略的・経済的パートナー、22%が同盟もしくは友好国であると答えた。極東連邦管区とシベリア連邦管区では、各々37%と44%の回答者が競争相手としての中国に対する不安を表明し、ロシア全体平均の25%を上回った。発展し続ける対中経済関係については、ロシア全体で25%の回答者が、両国にとり同様の有益性があると答えたのに対し、53%は中国が得る利益の方が大きいと答えた。極東連邦管区やシベリア連邦管区では、自国よりも中国の有益性を認めた回答者がそれぞれ75%と54%であった。ロシア全体では、自国領土内における中国製品の増加や中国人による私有財産の購入について、それぞれ62%、82%が反対の意を表した。

さらに、ロシア極東・シベリア地域では、経済開発を図るにあたり労働不足が深刻化しているにもかかわらず、同世論調査では回答者の3分の2(66%)がこれら地域の天然資源開発における中国系企業もしくは労働者の参加について危惧を表明し、就中、その割合は極東連邦管区では81%、シベリア連邦管区では71%に達した。

プーチン大統領は2000年に就任して以来、極東の地政学的重要性や、ロシアがアジア太平洋地域経済圏へ積極的に参入していく上で同地域経済の発展を加速化させることが急務であることを繰り返し訴えてきた。他方、プーチン政権第1期目においては、従来の「極東ザバイカル・プログラム」が大統領の指示によって改訂されたものの、連邦政府がそれを本格的に実施する姿勢を見せることはなかった[§]。

ところがプーチン政権第2期目(2004年春～)以降、確かに国内経済の好況を背景に少しずつ連邦政府も対極東政策に改めて本腰を入れつつある。例えば、今日、モスクワの対極東政策における最大の関心事は、東シベリアからの原油パイプライン建設計画であり**、それに続く形で国営企業ガスプロム社が主導する「東シベリア・極東における統合的天然ガス生産・輸送・供給計画」が間もなく公表される旨報じられている。

いずれにしても、ロシアが自ら最大の「戦略的物資」として位置付ける石油や天然ガス資源を駆使してアジア太平洋地域における経済的地位の確保を図ろうとするならば、急速にエネルギー需要が拡大しつつある中国との付き合い方が1つの大きな鍵となる。

現在ロシア指導部は、極東・シベリア地域の経済発展を目指す上で、中国との経済関係の深化が必要不可欠であることを十分認識しているが、同時に上記で触れたような国内世論動向を鑑みると、果たして今後の対中経済関係はどのような軌跡を辿るのであるのか。

(ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一)

(<http://www.wciom.ru/?pt=59&article=1607>)。

[§] 本レポートNo.04-3を参照されたい。

^{**} 太平洋パイプライン構想の進捗状況については本レポートNo.05-1、同05-4を参照されたい。

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年上半期
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	5.6
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0*
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.6	0.2
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	9.4*
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.1	11.3
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	13.4
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	8.2	8.3*
貿易収支(十億USD)	60.2	48.1	46.3	59.9	87.1	57.9

(注)前年(同期)比。ただし、2000～2004年の消費者物価上昇率は対前年12月比。

*暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計局『ロシアの社会経済状況』(2000～2004年各年版、2005年6・7月版
ロシア経済発展貿易省『2005年上半期のロシア連邦社会経済発展総括』。

モンゴル

国内経済の概況

2005年第3四半期のモンゴル経済は、概ね改善の方向を示している。消費者物価上昇率と貿易収支の赤字は低下し、国家財政収支は2四半期続けて黒字となった。一方で産業生産額は2四半期連続の低下を記録している。

第3四半期の産業生産額は、製造業の生産の落ち込みにより前年同期比13.6%減となった。製造業の生産額は第1～3四半期で前年同期比28.3%の減少となっている。一方、鉱業とエネルギー部門の生産額は、第1～3四半期にそれぞれ前年同期比10.4%、3.6%の拡大を記録している。

9月の消費者物価上昇率は前年同月比11.6%で、7月の同16.0%から低下している。これは食料品、家庭用品の価格の低下、及び交通、通信、教育文化サービスの価格の安定によるものである。

国家財政収支は第2四半期、514億トグリグ、第3四半期、539億トグリグと二期連続の黒字となった。第1～3四半期の財政収入は、予算額を22%上回っており、一方で支出額は予算額を15%下回っている。

第3四半期における登録失業者数は概ね安定しており、9月末で35,300人となっている。

対外貿易の概況

2005年9月の為替レートは1ドル=1,215トグリグで、7月の1ドル=1,193トグリグからは若干減価している。

貿易総額は3四半期連続で増加している。これは輸出入両方の増価によるものである。第3四半期の貿易総額は5.8億ドル、輸出は2.7億ドル、輸入は3.1億ドルとなった。貿易収支は改善傾向にあり、9月は590万ドルの黒字となった。

第1～3四半期のモンゴルの輸出のうち、中国向けはほぼ半分を占め第一位であり、カナダが13.1%、米国が9.9%、ウズベキスタンが1.9%、ロシアが1.8%で、これに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の76.7%を占めている。品目別では銅精鉱、金、カシミア、縫製品が主要輸出品となっており、これらの品目で全体の70.5%を占めている。

一方、第1～3四半期のモンゴルのロシア、中国からの輸入は、それぞれ32.2%、28%であった。この他の主な輸入相手国は日本6.6%、韓国5.4%、米国3.6%である。これらの上位5カ国で輸入全体の76.8%を占めている。

鉄道輸送の概況

貿易の拡大と、国内及びトランジット輸送への需要の増大で、第3四半期の鉄道貨物

輸送量は 24.8 億トンキロとなった。第 1～3 四半期の輸送量 74.4 億トンキロで、前年同期を 16.2% 上回っている。なお、鉄道は貨物輸送全体（商業ベース）の 96% を占めており、残りは道路 3.9%、航空 0.1% となっている。

（ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年1Q	2005年2Q	2005年3Q	2005年1-6月	7月	8月	9月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	-	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	2.6	6.7	13.6	3.0	6.7	8.3	7.1
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	12.4	16.0	11.6	13.6	16.0	11.7	11.6
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	2,474	2,486	2,478	4,960	794	838	846
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	37.8	36.5	35.3	36.5	35.2	35.5	35.3
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,192	1,193	1,215	1,193	1,193	1,205	1,215
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	43.1	60.4	41.2	103.5	23.1	24.0	5.9
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	168.4	228.2	271.6	396.6	83.9	81.2	106.5
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	211.5	288.6	312.8	500.1	107.0	105.2	100.6
国家財政収支(十億トグリク)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	9.8	51.4	53.9	41.6	20.5	5.0	28.4
成畜死亡数(千頭)	3,491	4,759	2,918	1,324	292	350	195	31	545	0	0	31

(注) 登録失業者数は期末値、消費者物価上昇率は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

10月25日に発表された2005年第3四半期の経済成長率は、季節調整値で前期比1.8%（年率7.4%）となり前期の伸び率を上回り回復傾向を示した。しかし需要項目別に見ると、内需に力強さは見られない。最終消費は季節調整値で前期比1.1%と前期の伸びを下回り、前期にプラスに転じた固定資本形成は同1.5%で再びマイナスとなった。一方で、前期不振だった財・サービスの輸出は同7.5%と大きく伸び、内需の不振を外需が支える構図が復活した。

産業生産指数は第3四半期に、季節調整値で前期比3.2%と前期の伸びを大きく上回った。これは主に半導体を中心とする輸出関連品目に牽引された結果である。

一方、伸び悩む実物経済とは対照的に、株式市場は活況を呈している。韓国総合株価指数（KOSPI）は9月7日には終値で、通貨危機前のピークを凌ぎ10年ぶりの高水準となる1142.99を記録。その後も続伸し、9月26日には史上初めて1200を越える1206.41まで上昇した。この要因としては三星電子、現代自動車に代表される輸出関連企業の好業績が評価されていること、日米をはじめ世界的な株式市場の好況を背景に海外の機関投資家の資金が流入していること、などがあげられる。

GDPの発表に先立って10月13日に政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は来年の経済成長率を5.0%とする経済予測を発表した。これは今年の予測値3.9%を上回っているが、内訳を見ると消費及び投資は4%台に止まるとしており、引き続き外需依存型の回復パターンとなっている。

求心力を失う盧武鉉政権

2003年に就任した盧武鉉大統領は、8月に5年の任期の折り返し点を迎えた。2004年には野党の発議した大統領弾劾裁判を乗り切り、また総選挙では与党ウリ党が勝利し、一旦は国会の過半数を占め、政局は安定に向かうかと思われた。しかし、その後経済の停滞が続く中、推進した首都移転計画に違憲判決が出され、地価対策でも政権内でのちぐはぐな対応が目立つなど、失点が続いた。またどちらかといえば、経済問題よりも、日本統治時代や軍事政権時代の責任をめぐる“過去史問題”に代表されるように、理念的な論争に大きなエネルギーを割く政権のスタンスは、国民の失望を招いており、支持率は大きく低下してきた。

こうした中で総選挙時の選挙違反などにより、ウリ党は国会での過半数を失うこととなった。政権運営に困難を解消するため、盧大統領は8月末に野党第一党のハンナラ党に対し、大連立政権の組成を提案した。しかしこの提案は9月7日に行われた朴槿恵代表とのトップ会談において野党側によって拒否され、政権の威信はさらに低下することとなった。

このような状況で10月26日に行われた国会議員補欠選挙において、ウリ党は4選挙区全てでハンナラ党に敗北する結果となった。この結果を受けウリ党では、大統領秘書室長を務めた元側近の文喜相議長が、大統領の慰留を振り切る形で退任した。しかし党内では、大連立構想など、衝動的ともいえる大統領の政治運営に対する不満が高まっており、これまで見られなかった直接批判も表面化してきている。また事態に対応するため、次期大統領候補と目されている穏健派の鄭東泳統一相、急進派の金槿泰保健福祉相らが内閣から離脱し、党執行部への復帰する可能性が取りざたされるなど、政権及び与党の動揺は今後も拡大する可能性を含んでいる。

一方、補欠選の勝利で勢いのついたハンナラ党では、故朴正熙大統領の長女で保守層に根強い人気を持つ朴代表や、ソウル市中心部を流れる清溪川の復元事業の成功などの政策で人気が高まっている李明博ソウル市長などが、大統領候補として名前があがっている。

韓国の大統領は1期5年の任期で再選は禁止されており、政権末期の求心力の低下はこれまでの政権においてもある程度は見られたことである。しかし任期を2年以上残した現時点の混乱を、“レームダック”と表現するのはあまりにも早すぎよう。このような政治状況が今後の経済にマイナスとなろうことは、言をまたないといえる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	4年10-12月	05年1-3月	4-6月	7-9月	2005年7月	8月	9月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.9	0.4	1.2	1.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.6	0.9	1.5	1.1	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	0.1	0.2	3.9	1.5	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	2.1	1.1	0.5	3.2	1.2	0.7	2.3
失業率 (%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.8	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	4.0
貿易収支(百万USDドル)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	9,202	9,291	8,648	7,553	3,131	1,608	2,814
輸出(百万USDドル)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	68,937	66,814	69,718	71,152	23,244	23,348	24,560
輸入(百万USDドル)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	61,688	60,545	63,612	65,999	21,463	21,901	22,635
為替レート(ウォン/USDドル)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,095	1,023	1,008	1,029	1,037	1,021	1,029
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	6.5	3.3	2.2	1.7	2.0	1.4	1.6
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.4	3.1	3.0	2.4	2.5	2.0	2.7
株価指数(1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	862	952	961	1,111	1,059	1,102	1,171

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第 16 回南北閣僚級会談開催

2005 年 9 月 13 日～16 日、平壤で第 16 回南北閣僚級会談が開かれた。この会談では以下の 6 つの事項が合意された。

(1) 「我が民族同士」の精神にのっとり、一切の「体面主義」を捨てて、実用主義的立場をとることを宣言し、当面の間、互いの思想と制度を尊重し、古い観念と慣行をなくし、南北関係を新しく発展させる措置を協議、実践する。

(2) 朝鮮半島の強固な平和を保障するため努力し、軍事的緊張緩和への実践的な方法を積極的に模索し、軍事当局者会談が開催されねばならないとの認識で一致した。

(3) 民族共同の利益と繁栄、民族経済の統一的・均衡的發展を促進し、南北間の経済協力を実質的に推進するための措置を(a)経済協力の障害を除き、投資などを円滑にする積極措置を取る。(b)開城工業団地の第 2 段階開発や臨津江水害防止など双方が必要な協力事業を第 11 回南北経済協力推進委員会などで協議、解決することで行う方法で行う。

(4) 南北は離散家族問題の解決など人道主義事業を積極的に推進し、(a)11 月初めに第 12 回離散家族再会を実施、年内に 2 回の映像を通じた再会を行う。(b)朝鮮戦争時に消息不明になった人々の生死確認を赤十字会談で引き続き協議、解決することを行う。

(5) 南北は「民族の言葉大辞典」の共同編集を積極的に支援する。

(6) 第 17 回南北閣僚級会談を 12 月 13 日～16 日に済州島で開催する。

今回の閣僚級会談は、これといった新しいテーマはなかった。しかし、(1)のように、南北の協力の経験の中から問題点を洗い出し、解決していこうという機運が生まれている。これが特に北側において十分実施されるかどうか、今後の南北経済交流・協力の焦点になるであろう。

第 4 回六カ国協議再会、共同声明文発表

2005 年 9 月 13 日～19 日、北京で第 4 回目の六カ国協議が再開された。今回の協議では、共同声明が発表された。この共同声明により、北朝鮮は「すべての核兵器及び既存の核計画を放棄すること、並びに、核兵器不拡散条約及び IAEA 保障措置に早期に復帰することを約束」し、米国は「朝鮮半島において核兵器を有しないこと、及び、朝鮮民主主義人民共和国に対して核兵器又は通常兵器による攻撃又は侵略を行う意図を有しないことを確認」した。しかし、米朝双方の不信感はなお深く、共同報道文が出た翌日には北朝鮮側が「軽水炉を建設しなければ核放棄には応じられない」との声明を出すなど、早くも意見対立が表面化している。

第 11 回南北経済協力推進委員会開催

2005 年 10 月 28 日、開城工業地区内に新たに開設された南北経済協力協議事務所で、南北経済協力推進委員会第 11 回会議が開かれた。

この会議では、軍事的保障措置や工業資材の提供規模をめぐって議論が行われたが、南北の隔たりが大きく、合意文は出されず、その代わりに共同報道文（コミュニケ）が出された。ここでは、南北が 6.15 共同宣言（2000 年 6 月の南北首脳会談時の南北共同宣言）の基本精神に基づき、南北経済協力事業を積極的に推進するために、第 10 回会議で合意したとおりに軽工業の原材料の提供や地下資源開発協力事業を水しんするための実務的な問題とこれまで複数回にわたって合意した鉄道・道路連結、水産協力、開城工業団地の開発、臨津江水害防止事業等が民族協力の利益にあうように一日も早く実を結ぶことができるようにする方法に対して、協議を継続することを謳っている。

南北経済協力協議事務所開設

2005 年 10 月 28 日、開城工業団地内に南北の当局が共同運営する南北経済協力協議事務所が解説された。この事務所は南北の当局者が常勤する初めての施設である。事務所には南側から統一部をはじめとして韓国貿易協会、韓国輸出入銀行、中小企業庁など政府関係者ら 18 人と北側から民族経済協力連合会関係者ら 10 人が常駐する。

中国の胡錦濤国家主席、平壤を訪問

2005 年 10 月 28 日～30 日、中国の胡錦濤国家主席が北朝鮮を訪問した。中朝首脳会談が行われ、中国側は「新しい形式、新しい考え方を絶えず模索」することが必要であると力説した。また、両首脳は「経済技術協力協定」にも調印した。

29 日には胡錦濤主席が金永南最高人民会議常任委員長と会談し、中国企業の北朝鮮企業との様々な形の投資・協力の推進に言及し、中国企業の対朝投資拡大に意欲を示した。

中朝関係は、これまでの「血で結ばれた」関係から、実利に基づくパートナーシップに変わりつつあるようである。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)